



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 三井金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 納 武士
問合せ先責任者（役職名） コーポレート コミュニケーション部長（氏名） 三井 幸喜（TEL）03-5437-8028
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	364,312	4.6	39,767	2.4	39,141	2.0	19,049	△48.6
2025年3月期中間期	348,126	11.5	38,821	733.3	38,388	127.3	37,035	354.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18,580百万円（△50.2％） 2025年3月期中間期 37,282百万円（136.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	333.09	—
2025年3月期中間期	647.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	663,481	353,474	51.8
2025年3月期	657,944	340,856	50.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 343,495百万円 2025年3月期 331,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2026年3月期	—	100.00			
2026年3月期（予想）			—	110.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	715,000	0.4	78,000	4.4	77,000	0.8	43,000	△33.5 751.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	57,415,430株	2025年3月期	57,381,552株
2026年3月期中間期	202,467株	2025年3月期	199,361株
2026年3月期中間期	57,191,595株	2025年3月期中間期	57,168,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国内経済は、物価上昇の影響により消費者マインドに弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で全体としては緩やかに回復しました。また、世界経済は、米国では労働市場の減速等により景気拡大が鈍化し、中国では各種政策の効果がみられるものの景気の持ち直しは緩やかとなりました。

一方、米国の保護主義的な通商政策の動向や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛及び鉛の平均価格は前年同期に比べ下落しましたが、インジウム、パラジウム及びロジウムの平均価格は上昇しました。為替相場は前年同期に比べ円高で推移しました。

また、半導体市場が堅調であったことから、キャリア付極薄銅箔及び高周波基板用電解銅箔の販売量が増加しました。二輪向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が低調であったものの、その他の地域は堅調であったことから販売量は前年同期並みとなりました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン(2030年のありたい姿)である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を確実なものとするため、2025年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「25中計」をスタートしました。

25中計での現行施策のブラッシュアップ及び追加施策を実行し、引き続き各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを強化し、成長し続けるための重点施策に取り組んでおります。

各部門での施策に加えて、事業ポートフォリオの動的管理に伴うベストオーナー探索により一部の子会社の株式を売却しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ、161億円(4.6%)増加の3,643億円となりました。

営業利益は前年同期に比べ、為替や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が悪化したものの、銅箔の販売量が増加したこと等から、9億円(2.4%)増加の397億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が9億円増加したものの、持分法による投資利益が14億円減少したこと等により、7億円(2.0%)増加の391億円となりました。

特別損益においては、関係会社株式売却益22億円、関係会社株式売却損失引当金繰入額188億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する中間純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ、179億円(48.6%)減少の190億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、2025年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。その内容につきましては、「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

(金額：億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	1,240	1,505	264	21.3
経常利益(セグメント利益)	196	264	67	34.4

当部門の売上高は前年同期に比べ、銅箔製品の販売量が増加したこと等により、264億円(21.3%)増加の1,505億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、銅箔製品の販売量が増加したこと等により、67億円(34.4%)増加の264億円となりました。

② 金属セグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,552	1,612	59	3.9
経常利益 (セグメント利益)	243	184	△58	△24.1

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が下落したものの、貴金属相場が上昇したこと等により、59億円（3.9%）増加の1,612億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、海外鉱石の調達条件の悪化に加え、為替や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が悪化したこと等により、58億円（24.1%）減少の184億円となりました。

③ 自動車部品セグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	474	512	38	8.0
経常損失△ (セグメント損失△)	△4	△8	△3	—

当部門の売上高は前年同期に比べ、主要製品であるサイドドアラッチの販売量は前期並みであったものの、在外子会社の本邦通貨への換算レートの影響により、38億円（8.0%）増加の512億円となりました。

経常損失は前年同期に比べ、販売構成差による好転はあったもののコストの増加等により、3億円損失増加の8億円となりました。

④ その他の事業セグメント

(金額: 億円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	655	608	△46	△7.2
経常利益 (セグメント利益)	10	0	△9	△91.9

当部門の売上高は前年同期に比べ、一部の子会社の株式を期中に第三者へ譲渡したこと等から、46億円（7.2%）減少の608億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、主に売上高と同様の要因により、9億円（91.9%）減少の0億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、有形固定資産48億円、投資有価証券56億円等の減少があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産55億円、棚卸資産141億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ55億円増加の6,634億円となりました。

負債合計は、関係会社株式売却損失引当金188億円等の増加があったものの、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高257億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ70億円減少の3,100億円となりました。

純資産合計は、繰延ヘッジ損益23億円、剰余金の配当51億円等の減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益190億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ126億円増加の3,534億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇の51.8%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益228億円、減価償却費152億円、関係会社株式売却損失引当金の増加188億円等の増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加68億円、棚卸資産の増加171億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ79億円収入減少の319億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入52億円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出117億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ58億円支出増加の66億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少220億円及び配当金の支払額51億円等により、前年同期に比べ40億円支出減少の277億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ45億円減少の399億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：億円)

		2026年3月 通期 (今回予想)	2026年3月 通期 (前回予想)	増減	増減率 (%)
売上高	機能材料	2,970	2,870	100	3.5
	金属	3,520	3,130	390	12.5
	自動車部品	512	500	12	2.4
	その他の事業	1,320	1,340	△20	△1.5
	消去又は全社	△1,172	△1,190	17	—
	合 計	7,150	6,650	500	7.5
営業利益		780	460	320	69.6
経常利益	機能材料	505	430	75	17.4
	金属	360	135	225	166.7
	自動車部品	△8	△8	△0	—
	その他の事業	20	16	4	25.0
	消去又は全社	△106	△133	26	—
	合 計	770	440	330	75.0
親会社株主に帰属する当期純利益		430	170	260	152.9

	4～9月 上期実績	10～3月 下期見込	今回予想 年間見込	(参考) 前回予想 上期見込	(参考) 前回予想 下期見込	(参考) 前回予想 年間見込
為替(円/US\$)	146	150	148	145	145	145
亜鉛LME(\$/t)	2,733	3,000	2,866	2,720	2,800	2,760
鉛LME(\$/t)	1,956	2,000	1,978	1,973	2,000	1,987
銅LME(¢/lb)	438	454	446	438	445	441
銅LME(\$/t)	9,655	10,000	9,828	9,659	9,800	9,730
インジウム(\$/kg)	366	350	358	368	360	364
パラジウム(\$/oz)	1,081	1,100	1,090	970	950	960
ロジウム(\$/oz)	6,112	6,500	6,306	5,227	5,000	5,113

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,469	39,949
受取手形、売掛金及び契約資産	122,711	128,241
商品及び製品	60,535	60,623
仕掛品	45,274	54,168
原材料及び貯蔵品	73,488	78,671
その他	27,256	27,704
貸倒引当金	△2,845	△1,501
流動資産合計	370,889	387,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,162	218,533
減価償却累計額	△153,957	△153,954
建物及び構築物(純額)	65,205	64,579
機械装置及び運搬具	541,294	540,027
減価償却累計額	△468,519	△472,012
機械装置及び運搬具(純額)	72,775	68,015
鉱業用地	380	383
減価償却累計額	△314	△315
鉱業用地(純額)	66	68
土地	32,010	31,693
建設仮勘定	9,978	11,316
その他	73,601	72,085
減価償却累計額	△62,482	△61,417
その他(純額)	11,118	10,667
有形固定資産合計	191,155	186,340
無形固定資産	9,205	8,198
投資その他の資産		
投資有価証券	64,220	58,608
長期貸付金	392	392
退職給付に係る資産	12,738	13,132
繰延税金資産	6,891	6,510
その他	2,744	2,702
貸倒引当金	△294	△263
投資その他の資産合計	86,693	81,083
固定資産合計	287,054	275,623
資産合計	657,944	663,481

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,048	53,957
短期借入金	65,211	42,609
コマーシャル・ペーパー	7,500	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,812	7,116
賞与引当金	7,355	8,404
関係会社株式売却損失引当金	-	18,839
その他の引当金	1,505	1,317
その他	41,039	37,678
流動負債合計	189,472	189,922
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	43,349	37,700
繰延税金負債	9,942	8,204
その他の引当金	1,657	1,850
退職給付に係る負債	26,039	25,989
資産除去債務	4,227	4,212
その他	2,399	2,126
固定負債合計	127,615	120,084
負債合計	317,087	310,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,289	42,377
資本剰余金	17,683	17,771
利益剰余金	252,582	266,507
自己株式	△634	△638
株主資本合計	311,921	326,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,101
繰延ヘッジ損益	△1,167	△3,524
為替換算調整勘定	19,220	19,465
退職給付に係る調整累計額	461	434
その他の包括利益累計額合計	19,624	17,477
非支配株主持分	9,310	9,978
純資産合計	340,856	353,474
負債純資産合計	657,944	663,481

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	348,126	364,312
売上原価	272,813	284,464
売上総利益	75,312	79,848
販売費及び一般管理費	36,490	40,080
営業利益	38,821	39,767
営業外収益		
受取利息	315	293
受取配当金	467	488
不動産賃貸料	265	226
持分法による投資利益	2,806	1,397
その他	484	355
営業外収益合計	4,339	2,761
営業外費用		
支払利息	1,353	1,179
為替差損	3,069	1,848
その他	349	359
営業外費用合計	4,772	3,386
経常利益	38,388	39,141
特別利益		
固定資産売却益	103	26
投資有価証券売却益	9,380	220
関係会社株式売却益	2,179	2,210
貸倒引当金戻入額	-	1,206
その他	110	299
特別利益合計	11,773	3,963
特別損失		
固定資産売却損	83	56
固定資産除却損	881	767
減損損失	1,110	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	-	18,839
その他	356	592
特別損失合計	2,431	20,256
税金等調整前中間純利益	47,730	22,848
法人税、住民税及び事業税	9,170	6,895
法人税等調整額	△150	△4,544
法人税等合計	9,020	2,350
中間純利益	38,710	20,498
非支配株主に帰属する中間純利益	1,674	1,448
親会社株主に帰属する中間純利益	37,035	19,049

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	38,710	20,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,922	142
繰延ヘッジ損益	2,057	737
為替換算調整勘定	△1,126	458
退職給付に係る調整額	△41	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	2,605	△3,231
その他の包括利益合計	△1,427	△1,917
中間包括利益	37,282	18,580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,792	16,902
非支配株主に係る中間包括利益	1,490	1,678

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,730	22,848
減価償却費	16,306	15,221
減損損失	1,110	-
関係会社株式売却益	△2,179	△2,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△1,367
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	-	18,839
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	405	489
受取利息及び受取配当金	△783	△781
支払利息	1,353	1,179
為替差損益(△は益)	△217	△298
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,380	△220
持分法による投資損益(△は益)	△2,806	△1,397
固定資産売却損益(△は益)	△20	30
固定資産除却損	881	767
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,569	△6,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,347	△17,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,958	4,296
その他	5,299	5,588
小計	42,137	39,001
利息及び配当金の受取額	782	785
持分法適用会社からの配当金の受取額	721	2,410
利息の支払額	△1,359	△1,191
法人税等の支払額	△6,002	△9,670
法人税等の還付額	3,428	570
その他	209	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,917	31,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,889	△11,705
有形固定資産の売却による収入	227	60
無形固定資産の取得による支出	△966	△526
固定資産の除却による支出	△672	△459
投資有価証券の取得による支出	△372	△836
投資有価証券の売却による収入	9,860	1,743
短期貸付金の増減額(△は増加)	△151	△99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,302	5,262
その他	△137	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798	△6,613

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,575	△6,670
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,500	2,500
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△13,046	△17,887
リース債務の返済による支出	△452	△346
配当金の支払額	△4,001	△5,146
非支配株主への配当金の支払額	△129	△149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△320	-
その他	8	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,816	△27,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	△2,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,590	△4,546
現金及び現金同等物の期首残高	32,479	44,465
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,069	39,945

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	自動車部品	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	119,828	119,295	47,404	51,074	337,603	10,523	348,126
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,216	35,935	—	14,442	54,594	△54,594	—
計	124,044	155,230	47,404	65,516	392,197	△44,070	348,126
セグメント利益 又は損失(△)	19,677	24,300	△467	1,029	44,540	△6,152	38,388

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,460百万円、棚卸資産の調整額△2,415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他の事業セグメントにおいて、1,110百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能材料	金属	自動車部品	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	146,537	125,114	51,218	45,701	368,571	△4,258	364,312
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,980	36,098	—	15,128	55,206	△55,206	—
計	150,518	161,212	51,218	60,829	423,778	△59,465	364,312
セグメント利益 又は損失(△)	26,456	18,438	△849	83	44,128	△4,986	39,141

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,722百万円、棚卸資産の調整額694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「モビリティ」「その他の事業」から、「機能材料」「金属」「自動車部品」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔(キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等) 排ガス浄化触媒 電池材料(水素吸蔵合金等) 機能粉(電子材料用金属粉、酸化タンタル等) 半導体装置保護材料 セラミックス製品 スパッタリングターゲット(ITO等)
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
その他の事業	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品、各種プラントエンジニアリング

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却について)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を株式会社ハイレックスコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年11月4日に譲渡を完了しております。

(1) 株式譲渡の目的

三井金属アクトは、自動車のドア構成製品から電動ドアシステムまで、企画・開発・製造を一貫して自社で行うドア周り専門自動車機器メーカーであり、世界トップクラスのシェアを誇ります。

当社は、中期経営計画「22中計」がスタートした2022年度より事業ポートフォリオの動的管理を行い、機能材料を中心とした価値の拡大事業及び次世代の事業創出を担う事業創造本部など価値の育成事業に経営資源を

集中するとともに、価値の再構築事業を中心に社内外のベストオーナーの探索を続けてまいりました。

自動車業界ではCASEをはじめとする技術革新が進み、産業構造や事業環境は大きく変化しており、三井金属アクトが持続的な成長を実現するには、変化に対応し、システムサプライヤーとして付加価値を高めることが必要と認識しております。

ハイレックスコーポレーションは、三井金属アクトと同じく自動車ドア関連の部品を扱うシステム製品の世界トップサプライヤーを目指している企業であり、三井金属アクトが環境変化に対応し、さらなる成長をするための経営資源を有しております。営業・マーケティング面においても販路や供給能力を相互補完することも期待できます。これらの観点から、当社が保有する三井金属アクトの全株式をハイレックスコーポレーションに譲渡することが最適であるとの結論に至りました。

(2) 譲渡した相手先の名称

株式会社ハイレックスコーポレーション

(3) 譲渡の時期

2025年11月4日

(4) 当該子会社の概要

①名称

三井金属アクト株式会社

②事業内容

自動車用機能部品の開発、製造及び販売

(5) 譲渡した株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

①譲渡した株式の数

1,480万株

②譲渡後の持分比率

－％

③譲渡価額

13,325百万円

④譲渡損益

関係会社株式売却損失として18,839百万円を連結損益計算書に計上予定であります。

なお、譲渡損相当額については、当中間連結会計期間において関係会社株式売却損失引当金繰入額として計上しております。